

表します

市では、職員数や給与、定員管理そのほかの人事行政の運営などの状況についてみなさんに知っていただくために、次のとおり公表します。この内容は、合併前の鳩ヶ谷市を含め、市ホームページにも掲載しています。
<http://www.city.kawaguchi.lg.jp>



(6) そのほかの手当 (平成23年4月1日現在)

種類	区分	金額
扶養手当	配偶者	月額 13,000円
	配偶者以外	月額 6,500円
住居手当	借家・借間	月額 28,000円 (限度額)
	持家	月額 6,500円
通勤手当	交通機関や自動車などを利用	運賃等相当額又は距離に応じた額 (月55,000円限度)

このほかに、管理職手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当などがあります。

6 特別職の報酬など (平成23年4月1日現在)

給料	市長	月額	1,146,000円 (1,077,240円)
	副市長	月額	942,000円 (885,480円)
議員報酬	議長	月額	728,000円
	副議長	月額	664,000円
	議員	月額	621,000円
期末手当	市長・副市長		3.0月分
	議長・副議長・議員		3.7月分

市長・副市長については、給料の6%削減支給 (上記カッコ内の額) を実施しています。

■ 3 職員の勤務時間・そのほかの勤務条件の状況

1 勤務時間 (平成23年4月1日現在)

勤務時間	8:30~17:15
休憩時間	12:00~13:00

職員の勤務時間は、一週間あたり38時間45分です。一部の職場では、その実状に応じ勤務時間の割振りの変更を行っています。



2 休暇 (平成23年4月1日現在)

種類	日数	
年次有給休暇	1年(年度)につき最高20日間付与	
病気休暇	医師の証明などで最低限必要と認められる日数	
主な特別休暇	結婚	7日間
	産前・産後	産前7週間、産後8週間
	妊婦の通院	1回につき1日の範囲内で、そのつど必要と認める時間
	妊婦の通勤緩和	勤務の始め・終わりに1日につき1時間まで
	育児時間	生後1年に達しない子を育てる場合、1日2回各30分
	忌引	続柄に応じて定める日数

このほかに、介護休暇、組合休暇があります。

3 年次有給休暇の取得

区分	平均取得日数
平成22年度	11.5日
平成21年度	11.5日

平均取得日数は、市長事務部局の職員の平均取得日数です。

4 時間外勤務

区分	1月あたり平均時間
平成22年度	10.5時間
平成21年度	11.3時間

■ 4 職員の分限および懲戒処分の状況

職員の分限および懲戒処分 (平成22年度)

処分内容	人数
分限処分	休職 35人
懲戒処分	免職 1人
	停職 1人
	減給 1人

■ 5 職員のサービスの状況

職員のサービス (平成22年度)

区分	件数	主な理由
職務専念義務免除	47件	国民体育大会参加など
営利企業等従事許可	3件	研修講師など

■ 6 職員の研修および勤務成績の評定の状況

1 研修の概要 (平成22年度)

区分	研修内容など	人数
一般研修	主事補・技師補級 公務員ルール、接遇、法制度など	1,343人
	主事・技師級 公務員倫理など	
	主任級 政策法務など	
	係長級 経営能力養成など	
	課長補佐級 コーチングなど	
	課長級 リスクマネジメントなど	
専門	接遇、人権問題、メンタルヘルス、セクシュアル・ハラスメント防止など	1,307人
小計		2,650人
派遣研修	自治大学校・大学院など	116人
	彩の国さいたま人づくり広域連合	89人
	講師養成研修など	15人
	その他	6人
小計		226人
合計		2,876人

2 職員の勤務成績の評定方法 (平成23年4月1日現在)

目的	勤務成績の評定を実施し、その結果を昇任、研修、人事異動などに活用しています。
対象者	部長職を除く全職員
評定基準日	原則10月1日

■ 7 職員の福祉および利益の保護の状況

1 共済制度の概要 (平成22年度)

区分	内容
短期給付	職員と被扶養者の病気・けが・出産などに対する給付
長期給付	職員の年金などの給付
福祉事業	健康の保持増進事業など

2 公務災害の発生 (平成22年度)

区分	件数
公務災害	36件
通勤災害	9件



■ 8 勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する不服申立ての状況

公平委員会の業務 (平成22年度)

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件

問い合わせ ☎048-258-1110
 FAX 048-258-1122

人事・給与…職員課 (内2251) 定員管理…行政管理課 (内2236)
 措置要求等…公平委員会 (内2401・2402)



人事行政の運営等の状況について

1 職員の任免・職員数の状況

1 採用 (平成22年度)

行政職・保育士・消防職 など	130人
医師	24人
医療技師	4人
看護師・助産師・保健師	48人
現業職 (技能労務職)	6人
教育職	41人
学校事務職	6人
再任用	204人
計	463人

2 退職 (平成22年度)

行政職・保育士・消防職 など	176人
医師	18人
医療技師	2人
看護師・助産師・保健師	48人
現業職 (技能労務職)	15人
教育職	49人
学校事務職	7人
再任用	205人
計	520人

3 級別職員構成 (平成23年4月1日現在)

一般行政職	部長	次長	課長	課長補佐	係長	主任	主事・技師	主事補・技師補
人数(人)	23	55	104	225	286	369	182	116
構成(%)	1.7	4.1	7.7	16.5	21.0	27.1	13.4	8.5

4 年齢別職員構成 (平成23年4月1日現在)

年齢	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上
人数(人)	19	260	405	329	406	545	470	386	325	274	420	4
構成(%)	0.5	6.8	10.5	8.6	10.6	14.2	12.2	10.0	8.5	7.1	10.9	0.1

2 職員の給与の状況

1 職員の給与

(1) 人件費 (平成22年度普通会計決算)

単位:千円

住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	平成21年度人件費率
496,197人	142,972,674	11,054,614	27,580,662	19.3%	20.2%

(2) 職員給与費 (平成23年度一般・特別会計当初予算)

単位:千円

職員数(A)	給与費				一人あたり給与費(B/A)
	給料	職員手当(退職手当を除く)	期末・勤勉手当	計(B)	
3,027人	12,929,359	3,657,266	5,095,123	21,681,748	7,163

再任用短時間勤務職員を含みません。

(3) ラスパイレス指数 (平成22年度)

川口市	県内市平均
103.4	99.8

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

総務省における平成23年度指数の公表時期が未定のため前年度の指数を記載しています。

2 平均給料月額 (平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢		平均給料月額	
	川口市	国	川口市	国
一般行政職	41.4歳	42.3歳	335,888円	327,205円
	42.1歳	49.5歳	313,031円	283,862円

3 初任給 (平成23年4月1日現在)

区分	初任給		2年後の給料	
	川口市	国	川口市	国
一般行政職	大学卒	181,200円	181,200円	196,800円
	高校卒	150,500円	140,100円	162,300円
現業職 (技能労務職)	高校卒	150,500円	137,200円	162,300円

4 経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成23年4月1日現在)

区分	経験年数10年			経験年数15年			経験年数20年		
	大学卒	高校卒	現業職	大学卒	高校卒	現業職	大学卒	高校卒	現業職
一般行政職	258,997円	217,650円	233,520円	304,734円	265,700円	268,640円	364,729円	311,133円	318,206円

5 部門別職員数 (平成23年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)	対前年増減数	主な増減理由
	一般行政部門	議会	16	
一般行政部門	総務企画	373	▲6	職員配置見直しによる減
	税務	120	▲1	職員配置見直しによる減
	民生	606	21	福祉部門の充実による増
	衛生	351	▲5	職員配置見直しによる減
	労働	7	0	
	農林水産	15	0	
	商工	45	▲1	職員配置見直しによる減
	土木	243	▲6	職員配置見直しによる減
	小計	1,776	2	
	特別行政部門	教育	526	▲2
消防		483	1	職員配置見直しによる増
小計		1,009	▲1	
公営企業等会計部門	病院	733	2	医療体制充実による増
	水道	96	▲2	職員配置見直しによる減
	下水道	70	0	
	その他	159	▲5	職員配置見直しによる減
	小計	1,058	▲5	
合計		3,843	▲4	条例による定数は4,024人

5 職員の手当

(1) 期末手当・勤勉手当 (平成23年4月1日現在)

区分	川口市	国
期末手当	2.6月分	2.6月分
勤勉手当	1.35月分	1.35月分
一人あたり平均支給額	1,560千円	

一人あたり平均支給額は、平成22年度に一般・特別会計の一般職に支給された平均額です。

(2) 退職手当 (平成23年4月1日現在)

区分	普通		勲奨・定年	
	川口市	国	川口市	国
勤続20年	23.5月分	23.5月分	30.55月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	33.5月分	41.34月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	47.5月分	59.28月分	59.28月分
最高支給率	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分
一人あたり平均支給額	4,671千円		29,539千円	

一人あたり平均支給額は、平成22年度に退職した一般・特別会計の一般職に支給された平均額です。このほかに、在職時の役職による加算があります。また、勲奨退職は、定年残年数1年につき2パーセントの加算を行っています。

(3) 地域手当 (平成23年4月1日現在)

支給実績 (平成22年度一般・特別会計決算)	1,176,168千円
------------------------	-------------

支給実績は、一般職の職員に支給された額です。

(4) 特殊勤務手当 (平成23年4月1日現在)

種類	対象職員	支給単価
防疫作業手当	健康増進部など	1日320円
清掃業務手当	環境部など	廃棄物処理1日570円、その他1日210円
下水道業務手当	下水道部など	沈砂池清掃1日570円、その他1日210円
自動車運転業務手当	各職員	大型トラック1日550円など
土木作業手当	建設部など	1日440円

このほかに、出場手当、公害調査業務手当などがあります。

支給実績 (平成22年度一般・特別会計決算)	88,474千円
------------------------	----------

(5) 時間外勤務手当 (一般・特別会計決算)

支給実績	平成22年度	平成21年度
	738,447千円	749,435千円

